

事業名：火災予防推進事業

予防課 予防係

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
・ 市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
各火災予防運動（春・秋・歳末）の実施、民間防火組織（少女女性防火委員会）の育成、消防訓練指導等で市民とふれあいをもち防火・防災意識の高揚を図る。住宅防火対策等の推進、防火管理者連絡協議会、危険物安全協会、甲種防火管理講習（新規・再講習）、危険物安全週間（6月第2週）研修会等。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
火災予防運動をはじめとする防火思想の普及、放火されない環境づくりや消火器の設置促進など、住宅防火対策を推進し、火災による被害の軽減が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標2						
活動指標1	火災予防啓発イベント実施件数	件	29	30	34	30
活動指標2	消防訓練参加人数	人	40,400	46,042	46,627	43,221
成果指標1	住宅火災の発生件数	件	17	12	7	10
成果指標2	初期消火成功件数	件	13	11	5	12
事業費(A)		千円	1,185	2,123	1,446	1,639
正職員人件費(B)		千円	69,876	69,030	68,562	69,498
総事業費(A+B)		千円	71,061	71,153	70,008	71,137

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民向け防火研修会の開催</li> <li>各種研修会及び会議の参加</li> <li>防火啓発用配布物の作成、配布</li> <li>各種予防資器材の保守点検</li> <li>住宅用火災警報器本体交換パンフレットの作成、配布</li> <li>火災予防イベントの開催</li> <li>火災調査資器材の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防火研修会講師謝礼 34千円</li> <li>各種研修会及び会議の参加経費 38千円</li> <li>防火啓発用配布物の作成経費 200千円</li> <li>各種予防資器材の保守点検経費 68千円</li> <li>住宅用火災警報器本体交換パンフレットの作成経費 434千円</li> <li>火災予防イベントの開催経費 44千円</li> <li>火災調査資器材の整備経費 134千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
消防組織法及び消防法において「国民の生命、身体及び財産を火災から保護すること」が消防の任務、目的と定められており、火災予防の推進は、自治体消防設立時から重要な事業として取り組んでいる。	
事業を取り巻く環境変化	
市の財政が厳しくなっており、少ない経費で今以上により効果的な事業内容とする必要がある。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 火災を減少し、火災による被害を軽減することは、市民の生命、身体、財産を保護することであり、市民に対して防火思想の普及を図ることは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 防火思想の普及、住宅防火対策の推進は、えべつ未来づくりビジョンにおける「火災予防対策の推進」に直結することから貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 住宅火災の発生件数が減少傾向にあることから、成果が上がっていると判断する。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 住宅用火災警報器の適正な維持管理等、火災予防に関する市民のニーズを的確に把握し、それに応じた啓発活動を行うことで、成果が向上する余地があるが、これ以上の住宅火災の減少を期待することは難しい。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 市内の事業所や団体と火災予防啓発に関する協力体制を構築することで、コストを削減できる可能性がある。

事業名：応急手当普及啓発事業

救急課 救急1・2係

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>・ 応急手当講習会の開催：消防本部を会場として定期的を開催するほか、自治会（自主防災組織）、サークル、事業所、学校などの単位でも開催する。応急手当の必要性、重要性、心肺蘇生法、AEDの取扱い、大出血時の止血法の講習会を実施する。定期開催日程などを記載したポスターを作製し市民に受講を呼びかける。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>救急隊が現場に到着するまでの間、けが人や病人に対して応急手当が適切に実施されるように心肺蘇生法などの応急手当講習を推進し、救命効果を向上させる。</p>	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標2						
活動指標1	救命講習受講者数	人	2,317	1,873	2,145	1,900
活動指標2	一般救急講習受講者数	人	1,279	1,588	1,767	1,600
成果指標1	延べ救命講習受講者数	人	26,960	28,833	30,978	31,500
成果指標2	延べ一般救急受講者数	人	34,116	35,704	37,471	39,400
事業費(A)		千円	520	502	480	580
正職員人件費(B)		千円	46,584	46,020	45,708	46,332
総事業費(A+B)		千円	47,104	46,522	46,188	46,912

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 応急手当講習会開催に必要な用具等（感染防止用具、応急手当資器材）</li> <li>・ 応急手当講習会普及啓発（ポスター等の作成）</li> <li>・ 応急手当講習会開催に必要な物品修繕</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 応急手当講習会開催経費 397千円</li> <li>・ 応急手当講習会普及啓発経費 47千円</li> <li>・ 応急手当講習会用品修繕費 36千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成5年3月30日付消防救第41号消防庁次長通知により、応急手当普及啓発活動の推進に関する実施要綱が制定され、これを受け平成7年から成人人口の5人に1人の市民が的確な応急手当を実施できることを目標に計画されたものである。各事業所、または小学校及び中学校の行事の中で親を交えての開催希望が増えてきた。	
事業を取り巻く環境変化	
平成22年度に当初の目標である救命講習受講者が成人人口の20%に達成した。平成24年度からは、中学生以上を対象にしていた救命講習会を10歳以上に要綱を改正した。若年層に対しての応急手当講習を推進し、1世帯に1人以上の講習受講者がいるように努め、更なる救命効果の向上に繋げる。また、救急車の適正な利用の意識付けを行う。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 平成5年3月30日消防救第41号消防長次長通知より、「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」が制定された。当市においても平成7年より「応急手当の普及啓発活動に関する要綱」を制定し、応急手当普及啓発活動を推進している。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 救急隊が現場到着するまでの間に応急手当が実施されることは、救命効果が向上する。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 普通救命講習、上級救命講習及び救命入門コースを開催し、いずれも多数の市民の参加を得ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 平成28年度より事業所職員を対象とした応急手当普及員養成講習の実施及び平成29年度からは市内小学校高学年を対象とした45分の救命入門コースを導入しているため、更なる救命効果の向上が期待される。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 講習会にかかる資器材等の経費については、十分に検討し削減しているため今以上のコスト削減は困難である。

事業名：救急業務高度化推進事業

警防課 主査（救急高度化）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取組の 基本方針	03 消防・救急の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成16年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
救急隊員				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関等における救急救命士を含む救急隊員の再教育研修（救急救命士：年間64時間、その他の救急隊員：年間80時間）</li> <li>・救急救命処置拡大に伴う研修（講習及び病院実習）</li> <li>・医師による救急活動の事後検証</li> </ul>				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
医療機関等において、救急救命士を含む救急隊員の再教育研修を行うことにより、救急活動の質が担保され、市民に対する救命効果の向上を目的とした、より高度な知識と技術の習得が図られる。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	救急救命士の数	人	26	28	31	32
対象指標2	一般救急隊員の数	人	58	58	59	60
活動指標1	事後検証の件数（医師による指示・助言等）	件	145	188	217	220
活動指標2	認定講習及び病院実習派遣人員（延べ人員）	人	27	30	28	32
成果指標1	救急救命士を含む救急隊員の再教育日数（延べ日数）	日	690	594	660	790
成果指標2						
事業費(A)		千円	4,760	4,605	4,822	5,201
正職員人件費(B)		千円	11,646	15,340	15,236	15,444
総事業費(A+B)		千円	16,406	19,945	20,058	20,645

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急救命士を含む救急隊員の再教育研修及び指導的立場の救急救命士養成（医療機関等への研修派遣ほか）</li> <li>・救急需要対策（救急車利用の適正化に向けた広報活動ほか）</li> <li>・救急救命活動に必要な資器材等の整備（救急資器材保守点検ほか）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急救命士研修経費（2,739千円）</li> <li>・救急需要対策経費（494千円）</li> <li>・救急救命活動関係経費（1,589千円）</li> </ul>	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
救急救命士法施行規則の一部改正（平成15年4月1日施行）により、除細動について医師の具体的な指示を受けなければ行えない行為の対象から除外され、その条件としてプロトコルに沿った実施等についての事後検証体制の整備など、救急活動の事前・事後のメディカルコントロール体制の構築が必要となった。	
事業を取り巻く環境変化	
救急救命処置の拡大による講習及び病院実習の追加、救急救命士のみならず一般救急隊員に対する再教育の義務化、指導救命士を活用した救急救命士及び一般救急隊員の教育の推奨など、救急隊員全体への教育体制強化が求められてきている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	消防法 救急救命士法
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業 	メディカルコントロール体制（医師による救急活動に対する指示・助言・病院実習・救急活動事後検証）により、救急隊員の応急手当等の質を担保できる。また、指導救命士による救急隊員への教育により、知識・技術のレベルアップを図ることが出来、救命効果の向上につながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている  上がっていない	救急研修に関する要綱に基づき、指導救急救命士を中心して効果的な研修を行うことにより、救急活動の質の向上が図られている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大  成果向上余地 小・なし	メディカルコントロール体制による再教育の他、29年度に養成した指導救命士を有効に活用した再教育を実施することにより、救急活動の質の向上が期待される。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし 	指導救命士を有効活用出来るような再教育体制の見直し。

事業名：救急救命活動事業

救急課 救急1・2係

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
救急現場及び医療機関へ収容するまでの間に救急救命士や救急隊員が適切な応急処置を実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
医療機関収容までの間、市民（傷病者）に対して ・苦痛が軽減され安心感を与える ・速やかに適切な応急処置を行うことにより救命効果の向上を図る	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標 2						
活動指標 1	年間救急出場件数	件	4,367	4,537	4,532	4,500
活動指標 2	年間搬送人員	人	4,053	4,250	4,262	4,250
成果指標 1	平均医療機関収容時間	分・秒	37.07	36.18	36.06	36.5
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	7,099	7,232	7,381	7,070
正職員人件費 (B)		千円	62,112	61,360	60,944	61,776
総事業費 (A + B)		千円	69,211	68,592	68,325	68,846

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急活動症例検討会</li> <li>救急活動に必要な、医薬材料、資器材修繕等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>検討会に医師招致のための報酬 469千円</li> <li>救急活動を行うための、医薬材料、修繕等 6,912千円</li> </ul>

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
消防法第1条に基づき、昭和43年7月より救急業務を開始した。平成3年救急救命士法施行に伴い、平成6年より救急救命士の養成を開始した。 平成9年より救急救命士運用に伴い高規格救急車を導入し、より高度な救急救命処置を開始した。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
全国的にも救急需要増加の一因と考えられる高齢者人口の増加は、救急件数増加の要因でもあり、今後も救急需要の増大が予想される。 救急救命士が行う救命処置が拡大され、高度な救急救命処置が可能となり救命効果の向上に大きく寄与する。	

<b>平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い	理由 根拠 消防法に基づいて行なっている業務である。
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 救急現場での早期対応、救命処置拡大による救命効果の向上が期待でき、貢献度が大きいと考える。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 医療機関の受入体制や交通状況等複合的な要因により、医療機関収容時間が短縮傾向で推移している。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 医療機関の受入体制や高齢者対応など、地域医療機関や関係部局と連携し救急体制の充実を図る。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
ある	理由 根拠 継続的に経費削減の工夫を行なっているが、高齢化社会の進展に伴う救急出動件数の増加、及び処置拡大による救急活動資器材等が増加しており削減は困難である。



事業名：救急隊員養成事業

総務課 主査（人材育成）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
消防吏員	
手段（事務事業の内容、やり方）	
消防学校入校等により救急有資格者及び救急救命士を養成する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
救急隊員及び救急救命士の資格取得者を増やすことにより、増加傾向にある救急出動に加え、複雑多様化及び高度化する救急需要に対応出来るようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	消防吏員数	人	128	128	128	127
対象指標 2						
活動指標 1	救急科派遣人員数	人	4	4	3	4
活動指標 2	救急救命士養成課程派遣人員数	人	1	1	0	0
成果指標 1	一般救急隊員人員数	人	58	58	59	60
成果指標 2	救急救命士人員数	人	26	28	31	32
事業費 (A)		千円	2,857	2,813	722	763
正職員人件費 (B)		千円	3,882	3,068	3,047	3,089
総事業費 (A + B)		千円	6,739	5,881	3,769	3,852

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・救急隊員の養成 3名（北海道消防学校）	・救急隊員養成経費 722千円

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
救急搬送については救急専門課程の履修により有資格者となった者に対応していたが、平成3年に救急救命士法が施行され、救急救命処置が可能になったことを受け、当市においても配置の市民要望が高まったことから、平成6年度より救急救命士の養成を開始した。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
平成3年に救急救命士法が施行され、救急救命処置が可能になったことを受け、当市においても配置の市民要望が高まったことから、平成6年度より救急救命士の養成を開始したが、近年は高齢化社会を背景として年々救急需要が増加する傾向にあり、また内容も複雑多様化及び高度化していることから、救急隊員及び救急救命士にはそれらに対応するためのより高い技術、知識が求められている。	

<b>平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い	理由 根拠 消防法 消防組織法
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 救急需要への対応と迅速化を目指しており、救急救命士及び救急有資格者を養成し、高度な知識、技術を習得することの貢献度は大きい。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 救急救命士は、平成29年度に養成派遣をしていないが、有資格者の新規採用により人員数は増加している。一般救急隊員は、毎年複数名消防学校に派遣しており、概ね計画通りに養成がされている。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 高齢者の救急需要が増加する中、様々な事例に対応すべく救急体制の維持、強化を図るため、計画的に救急有資格者を養成することが安心・安全の確保につながる。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
ある	理由 根拠 救急救命士としての条件付採用を実施することで、救急救命士養成所派遣経費の削減が可能であるが、実際に救急救命士として現場活動に従事するまでの教育、経験等に時間を要することや、年齢別資格者数の平準化及び救急の質を保持するためには、職員からの養成が確実で効果的である。

事業名：常備消防用備品等整備事業

警防課 主査（装備）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防吏員</li> <li>・消防機械器具</li> </ul>	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「消防機械器具整備計画」に基づき、既存の消防機械器具の更新整備を進めるとともに、災害活動に応じた必要な当該機械器具の整備を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
更新整備により災害現場活動における職員の安全と効率的活動を確保する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	消防用機械器具の整備計画数	個	162	187	129	71
対象指標2						
活動指標1	整備費	千円	7,748	5,669	4,819	4,856
活動指標2						
成果指標1	整備個数	個	148	151	129	71
成果指標2						
事業費(A)		千円	9,265	6,350	4,918	2,696
正職員人件費(B)		千円	7,764	7,670	7,618	7,722
総事業費(A+B)		千円	17,029	14,020	12,536	10,418

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・消防用ホース、AEDリース料、空気ボンベなど	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防用ホース 2,951千円</li> <li>・AEDリース料 207千円</li> <li>・空気ボンベ 775千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防組織法（昭和22年法律226号）</li> <li>・消防力の整備指針（平成12年総務省消防庁）</li> </ul>	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防力の整備指針の改正（平成17年総務省消防庁）</li> </ul>	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>消防組織法、消防法及び消防力の整備指針の規定に基づき行っている。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 大きい</p> <p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p>	<p>理由 根拠</p> <p>消防組織法、消防法及び消防力の整備指針の規定に基づき行っている基礎的事務事業である。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>整備計画に基づき更新を進めている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p>	<p>理由 根拠</p> <p>整備計画に基づき効率的に更新整備を行っているものであり、成果が向上する余地は小と考える。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>耐用年数を基に予算の平準化を図りながら整備計画を策定している。整備する個数や仕様など可能な限り効率的に更新整備を行っており、これ以上のコスト削減は成果の低下につながる。</p>

事業名：消防団運営費

総務課 消防団係

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
消防団員	
手段（事務事業の内容、やり方）	
消防団は、日常各自の職業に従事しながら必要の都度参集し、消火活動のみならず、地震や風水害等の多数の動員を必要とする大規模災害への対応に従事する。また、平常時においては、実践的な消防防災訓練を実施し、さらに、防火啓発活動や応急手当の普及指導などの地域住民等に対して活動を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
火災による消火活動のみならず、自然災害時の救助救出、避難誘導や災害防御活動等に的確に対応できる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	消防団員	人	199	193	194	194
対象指標2						
活動指標1	災害活動件数	件	33	19	16	25
活動指標2	消防防災等の訓練及び地域住民に対する活動	回	206	186	182	193
成果指標1	災害活動に従事した消防団員（延べ人員）	人	373	270	159	244
成果指標2	訓練に参加した消防団員（延べ人員）	人	1,706	1,505	1,409	1,584
事業費(A)		千円	29,102	27,475	29,651	30,748
正職員人件費(B)		千円	15,528	15,340	15,236	15,444
総事業費(A+B)		千円	44,630	42,815	44,887	46,192

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	消防団の災害活動及び訓練等にかかる経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団員年報酬 6,244千円</li> <li>・消防団員費用弁償 11,759千円</li> <li>・一部事務組合負担金 5,397千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
消防団は、地域防災体制の中核的存在として、古くから地域の安心・安全のため、大きな役割をはたしてきている。地域の実情に精通した消防団は、地域密着性、要員動員力及び即時対応力の面でも優れており、阪神・淡路大震災以降、消防団の持つ組織力が再認識され、大規模災害時の対応や身近な災害への取組等地域の安心・安全の確保のうえで不可欠な組織である。	
事業を取り巻く環境変化	
近年の災害の大規模化や広域化に伴って、地域の総合的な防災力を向上させる必要性が増してきていることから、消防団は救助対応力の向上を図るほか、自主防災組織などの地域住民に防災の知識を教えるなどの新たな役割や、地域の実態にあった組織、団員数を確保し、地域に必要な体制を整えることが期待されている。今後とも地域住民との連携を図り、消防団の効率的な活動が必要となる。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 消防団にあっては、消防組織法第9条及び江別市消防団条例に基づき設置されている組織であり、消防団を運営するにあたっての費用であるため、市の役割に適するものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 総合計画の個別計画である「江別消防10か年アクションプラン」において、消防組織体制の充実のためには、地域に根ざした消防団体制を目指す必要があるとされており、個別計画の進行における本事業の貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 地域と連携した予防啓発活動により、火災件数は減少傾向にある。また、訓練内容の充実により、災害対応力の強化が図られた。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 災害等の予備は難しく、取り組みにより即日では効果を上げることは難しい。長期的に継続した活動が必要である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 近年、地方交付税の消防費にあっては増額傾向にあるが、団員の年報酬及び費用弁償の単価については、平成11年度に増額して以来、変更していない。実質的なコスト削減であり、これ以上の削減は難しい。

事業名：消防車両整備事業

警防課 主査（装備）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
・ 消防車及び救急車	
手段（事務事業の内容、やり方）	
・ 「消防機械器具整備計画」に基づき車両の整備などを行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
計画的な更新整備などにより、各車両の性能維持と安定稼働を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	消防車及び救急車の整備計画台数	台	1	3	3	2
対象指標2		件				
活動指標1	整備費	千円	108,452	76,351	70,221	265,647
活動指標2		千円				
成果指標1	整備台数	台	1	3	3	2
成果指標2		件				
事業費(A)		千円	108,914	76,351	70,220	260,000
正職員人件費(B)		千円	11,646	15,340	7,618	15,444
総事業費(A+B)		千円	120,560	91,691	77,838	275,444

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指揮車の更新</li> <li>・ 救急自動車の更新</li> <li>・ 消防ポンプ自動車の更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指揮車 12,970千円</li> <li>・ 救急自動車 33,588千円</li> <li>・ 消防ポンプ自動車 23,663千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防組織法（昭和22年法律226号）</li> <li>・消防力の整備指針（平成12年総務省消防庁）</li> </ul>	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防力の整備指針の改正（平成17年総務省消防庁）</li> <li>・消防用車両の安全基準（平成19年日本消防検定協会）</li> </ul>	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 消防組織法、消防法及び消防力の整備指針の規定に基づき行っている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 消防組織法、消防法及び消防力の整備指針の規定に基づき行っている基礎的事務事業である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 整備計画に基づき更新を進めている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 整備計画に基づき効率的に更新整備を行っているものであり、成果が向上する余地は小と考える。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 耐用年数を基に予算の平準化を図りながら整備計画を策定している。整備する個数や仕様など、可能な限り効率的に更新整備を図っており、これ以上のコスト削減は成果の低下につながる。



事業名：消防庁舎・出張所改修事業

総務課 総務係

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
消防本部庁舎・出張所・消防団分団庁舎				
手段（事務事業の内容、やり方）				
不具合若しくは老朽化等により施設が機能しなくなることを防止するために改修工事を実施する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
消防業務が円滑に行えるように安全で適正な施設及び執務環境を確保する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	庁舎件数	件	8	8	8	8
対象指標2						
活動指標1	改修費用	千円	1,630	5,961	13,651	1,300
活動指標2						
成果指標1	改修工事を行った箇所数	箇所	1	4	4	1
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,630	5,961	13,651	1,300
正職員人件費(B)		千円	5,435	5,369	5,333	5,405
総事業費(A+B)		千円	7,065	11,330	18,984	6,705

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・消防本部庁舎暖房ボイラー改修工事	・消防本部庁舎暖房ボイラー改修工事 12,776千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市民の生命・財産を守り、災害時に迅速かつ的確な消防活動を行うには、消防、災害活動の拠点である消防庁舎を適正に維持管理するとともに、計画的な改修を行う必要がある。	
事業を取り巻く環境変化	
消防の各庁舎は、建設から年数が経過していることから使用形態の変更や老朽化が進んでおり、小規模修繕のほか、改修工事の施工による施設維持が必要となっている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 庁舎の維持管理は当然の責務であり、円滑に業務が遂行できるよう努めなければならない。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 消防・救急活動の維持あるいは向上を図ることができ、そのことが市民の安全・安心に寄与することとなる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 庁舎改修を行うことにより、庁舎・設備の機能が適正に維持され、円滑な執行が図られる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 庁舎改修の実施により、庁舎機能が適正に維持され、消防活動の効率化が図られる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 庁舎機能の適正管理には計画的な改修工事が必要であるが、改修の規模・程度によってはコスト増が見込まれる。